

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンリン株式会社  
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 塩原 規男  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 0263-97-3030

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	20,313	△20.6	530	133.8	640	92.4	326	125.6
21年3月期第3四半期	25,598	—	226	—	333	—	144	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.06	—
21年3月期第3四半期	12.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	21,244	12,832	60.3	1,100.07
21年3月期	20,202	12,627	62.4	1,082.20

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,806百万円 21年3月期 12,600百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,700	1.8	750	5.9	870	1.4	500	37.8	42.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 12,300,000株 21年3月期 12,300,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 658,416株 21年3月期 656,625株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 11,642,003株 21年3月期第3四半期 11,957,806株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡等により一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、企業業績の低迷による設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレ経済の進行により依然として厳しい状況が続いております。

エネルギー業界におきましても、国内での燃料類の販売競争はさらに激しさを増し、依然として厳しい市場環境に晒されている状況に加え、世界的な環境意識の高まりの中で太陽光発電等の新エネルギーを含む「競合エネルギー対策」を一段と加速させる必要に迫られております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、燃料類の仕入価格に応じた適正利益の確保による収益力の向上に努めるとともに、お客様から選ばれるエネルギー事業者となるために、安価で付加価値の高いサービスを提供すべく積極的な提案営業を行ってまいりました。また事業の次の柱として新設した「環境事業部」を中心に、太陽光発電等の新エネルギー関連事業にも対応できる体制を整備しつつ、リフォーム事業とタイアップしながら、環境に優しいガス体エネルギーであるLPガスと家庭用燃料電池や太陽光発電等を組み合わせた省エネ提案を推進してまいりました。また地域との共存と地域への還元の一環として長野県下5ヶ所に非常時にも使用できる災害用バルクを設置し、エネルギーを通じて地域への社会的貢献に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同四半期と比較して燃料類の仕入価格の下落に伴う販売価格の下落が主な要因となり、売上高は20,313百万円（前年同期比20.6%減）となりましたが、利益面におきましては、仕入価格に応じた適正な価格での販売活動に取り組むとともに、経費削減などに努めた結果、経常利益は640百万円（前年同期比92.4%増）、当第3四半期純利益は326百万円（同125.6%増）となりました。

各部門の業績につきましては、主力である燃料部門は、仕入価格の下落に伴い販売価格も下落したことから、売上高は16,557百万円となりました。燃料関連部門では、設備投資抑制による工事減少の影響を受けましたが、増強5ヶ年計画の3年目となりますリフォーム事業において積極的な営業展開を行いました結果、売上高は3,712百万円となりました。またその他部門の売上高は44百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の変動状況

当四半期連結会計期間末における総資産は、21,244百万円となり、前連結会計年度末比1,041百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金830百万円の増加等によるものであります。また純資産は12,832百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度比2.1ポイント減の60.3%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,314百万円となり、前連結会計年度末と比較して831百万円の増となりました。

当四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,046百万円の収入（前年同期比18.7%減）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額974百万円、税金等調整前四半期純利益583百万円、減価償却費408百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額830百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は198百万円の収入（前年同期は201百万円の支出）となりました。主なプラス要因は定期預金の減少額518百万円、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出286百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は412百万円の支出（前年同期比97.0%増）となりました。主な要因は、長期借入金の純減少額278百万円、配当金の支払額174百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、原油価格、為替等の変動による仕入価格の動向や気候の変動等により、販売価格や数量に対し多分に不確定な要素を含むため、現時点では平成21年5月15日発表時の通期業績予想の修正は行っておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,584	3,271
受取手形及び売掛金	3,753	2,923
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,186	936
仕掛品	52	120
原材料及び貯蔵品	212	301
繰延税金資産	153	180
未収還付法人税等	—	169
その他	58	68
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	9,987	8,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,819	7,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,209	△6,123
建物及び構築物(純額)	1,609	1,698
機械装置及び運搬具	4,025	3,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,276	△3,212
機械装置及び運搬具(純額)	748	753
工具、器具及び備品	2,192	2,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,865	△1,819
工具、器具及び備品(純額)	326	377
土地	5,535	5,559
建設仮勘定	71	14
有形固定資産合計	8,291	8,403
無形固定資産		
その他	80	98
無形固定資産合計	80	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,108
繰延税金資産	217	222
差入保証金	241	256
その他	323	278
貸倒引当金	△67	△124
投資その他の資産合計	2,885	2,740
固定資産合計	11,257	11,242
資産合計	21,244	20,202

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929	1,955
短期借入金	2,946	2,904
1年内返済予定の長期借入金	262	386
未払法人税等	220	29
賞与引当金	62	261
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	461	442
流動負債合計	7,005	6,102
固定負債		
長期借入金	185	340
退職給付引当金	858	816
役員退職慰労引当金	181	164
負ののれん	1	1
繰延税金負債	23	—
その他	155	149
固定負債合計	1,406	1,472
負債合計	8,411	7,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,238	10,087
自己株式	△340	△339
株主資本合計	12,657	12,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	93
評価・換算差額等合計	148	93
少数株主持分	26	27
純資産合計	12,832	12,627
負債純資産合計	21,244	20,202

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,598	20,313
売上原価	21,088	15,603
売上総利益	4,509	4,710
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,406	1,385
賞与	230	181
退職給付費用	107	110
役員退職慰労引当金繰入額	30	17
その他の人件費	418	413
賞与引当金繰入額	40	52
貸倒引当金繰入額	3	5
消耗品費	436	376
減価償却費	376	377
その他	1,231	1,258
販売費及び一般管理費合計	4,282	4,179
営業利益	226	530
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	24	27
受取賃貸料	19	17
持分法による投資利益	16	17
その他	83	75
営業外収益合計	153	144
営業外費用		
支払利息	44	32
その他	2	1
営業外費用合計	47	33
経常利益	333	640
特別利益		
固定資産売却益	8	2
補助金収入	22	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	5	—
特別利益合計	36	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	22	—
固定資産除却損	54	9
投資有価証券評価損	—	33
減損損失	31	23
その他	—	3
特別損失合計	108	69
税金等調整前四半期純利益	260	583

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等	130	257
法人税等還付税額	△32	—
過年度法人税等	17	—
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	144	326

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	260	583
減価償却費	407	408
減損損失	31	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	17
受取利息及び受取配当金	△33	△34
支払利息	44	32
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△17
固定資産圧縮損	22	—
補助金の受取額	△22	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33
固定資産除却損	54	9
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	337	△830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193	△93
差入保証金の増減額 (△は増加)	6	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	511	974
その他	10	△10
小計	1,680	897
利息及び配当金の受取額	50	53
利息の支払額	△45	△24
法人税等の支払額	△412	△48
法人税等の還付額	32	169
過年度法人税等の支払額	△17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	276	518
有形固定資産の取得による支出	△495	△286
有形固定資産の売却による収入	9	2
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△1	△8
子会社株式の取得による支出	△11	—
貸付けによる支出	△2	△36
貸付金の回収による収入	4	5
その他の収入	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	42
長期借入れによる収入	550	130
長期借入金の返済による支出	△243	△408
自己株式の取得による支出	△302	0
配当金の支払額	△184	△174
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△412

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	876	831
現金及び現金同等物の期首残高	1,555	1,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,431	2,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

エネルギー関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。